

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第60期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 大同信号株式会社

【英訳名】 Daido Signal CO., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星屋益男

【本店の所在の場所】 東京都大田区仲池上二丁目20番2号

【電話番号】 東京(3754)1122(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 寺田栄造

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区仲池上二丁目20番2号

【電話番号】 東京(3754)1122(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 寺田栄造

【縦覧に供する場所】 大同信号株式会社 大阪支店
(大阪市福島区福島五丁目6番16号
(阪神杉村ビルディング))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	15,426,628	16,656,855	17,249,228	17,632,217	16,888,337
経常利益 (千円)	517,223	659,275	784,613	873,278	858,557
当期純利益 (千円)	279,137	268,730	354,829	477,516	379,618
純資産額 (千円)	7,407,333	7,326,045	7,808,694	8,214,972	9,006,766
総資産額 (千円)	20,130,852	18,315,697	20,689,499	19,941,209	20,449,447
1株当たり純資産額 (円)	411.34	405.78	433.02	455.26	500.15
1株当たり当期純利益 (円)	15.49	12.93	17.81	23.75	18.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.8	40.0	37.8	41.2	44.0
自己資本利益率 (%)	3.7	3.7	4.7	6.0	4.4
株価収益率 (倍)	14.20	14.92	22.46	14.95	21.76
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,041	1,017,195	1,819,225	2,246,147	1,034,011
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,870	14,022	95,624	171,206	226,773
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	179,361	703,984	1,236,617	1,793,713	728,977
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,409,794	1,708,984	1,222,000	1,503,228	1,581,487
従業員数 (名)	619	636	637	641	660

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成15年3月期連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	14,234,845	15,341,340	15,497,795	16,144,334	15,387,775
経常利益 (千円)	443,270	560,982	610,486	685,676	724,489
当期純利益 (千円)	239,033	218,463	266,318	385,031	321,491
資本金 (千円)	1,500,039	1,500,039	1,500,039	1,500,039	1,500,039
発行済株式総数 (千株)	18,018	18,018	18,018	18,018	18,018
純資産額 (千円)	6,675,752	6,559,647	6,971,885	7,297,527	8,053,644
総資産額 (千円)	18,729,396	16,718,152	19,071,251	18,320,877	18,781,573
1株当たり純資産額 (円)	370.71	364.13	387.07	405.35	448.29
1株当たり配当額 (円)	7	7	7	7	7
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	13.26	11.14	13.54	19.84	16.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.6	39.2	36.6	39.8	42.9
自己資本利益率 (%)	3.5	3.3	3.9	5.4	4.2
株価収益率 (倍)	16.59	17.32	29.54	17.89	24.23
配当性向 (%)	52.73	62.84	51.66	35.28	42.3
従業員数 (名)	459	476	483	489	479

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は昭和4年11月鉄道信号機器の製造、修理、販売及びこれに付帯する工事を営業種目として創業しました。昭和19年3月戦時態勢企業整備の趣旨に基づき(株)京三製作所と合併いたしました。昭和24年12月企業再建整備法に基づき、福島県浅川町に操業中の浅川工場を主体に(株)京三製作所より分離独立しました。

その後の主な沿革はつぎのとおりであります。

昭和29年4月 大阪市福島区に大阪出張所(現 大阪支店)を開設。

昭和29年11月 名古屋市に名古屋出張所を開設。

昭和31年12月 東京都大田区に東京工場を開設。

昭和34年12月 子会社大同電器株式会社(現・連結子会社)を設立。

昭和37年9月 東京証券取引所市場第二部に上場。

昭和38年6月 本社所在地を東京都中央区より大田区に移転、なお同日中央区に東京事務所を開設。

昭和39年4月 北九州市に門司出張所を開設。

昭和41年4月 仙台市に東北出張所を開設。

昭和43年6月 子会社大同化工株式会社(現・連結子会社)を設立。

昭和47年7月 高松市に高松出張所を開設。

昭和48年2月 広島市に広島出張所を開設。

昭和48年4月 札幌市に札幌出張所を開設。

昭和51年5月 子会社大同電興株式会社(現・連結子会社)を設立。

昭和54年7月 新潟市に新潟出張所を開設。

昭和59年4月 産業機器システム事業部を新設。

昭和62年3月 金沢市に金沢営業所を開設。

昭和62年3月 札幌、東北、名古屋、高松、門司の各出張所をそれぞれ北海道、東北、中部、四国、九州支社に改称。新潟、広島の各出張所をそれぞれ新潟、広島営業所に改称。

平成4年10月 子会社大同テクノサービス株式会社(現・連結子会社)を設立。

平成8年4月 高崎市に高崎営業所を開設。

平成10年4月 水戸市に水戸営業所を開設。

平成11年7月 子会社株式会社大同システムズ(現・連結子会社)を設立。

平成14年10月 九州支社を北九州市から福岡市へ移転。

平成15年4月 秋田市に秋田営業所を開設

平成16年4月 千葉市に千葉営業所を開設

平成16年10月 盛岡市に盛岡営業所を開設

平成17年5月 長野市に長野営業所を開設

3 【事業の内容】

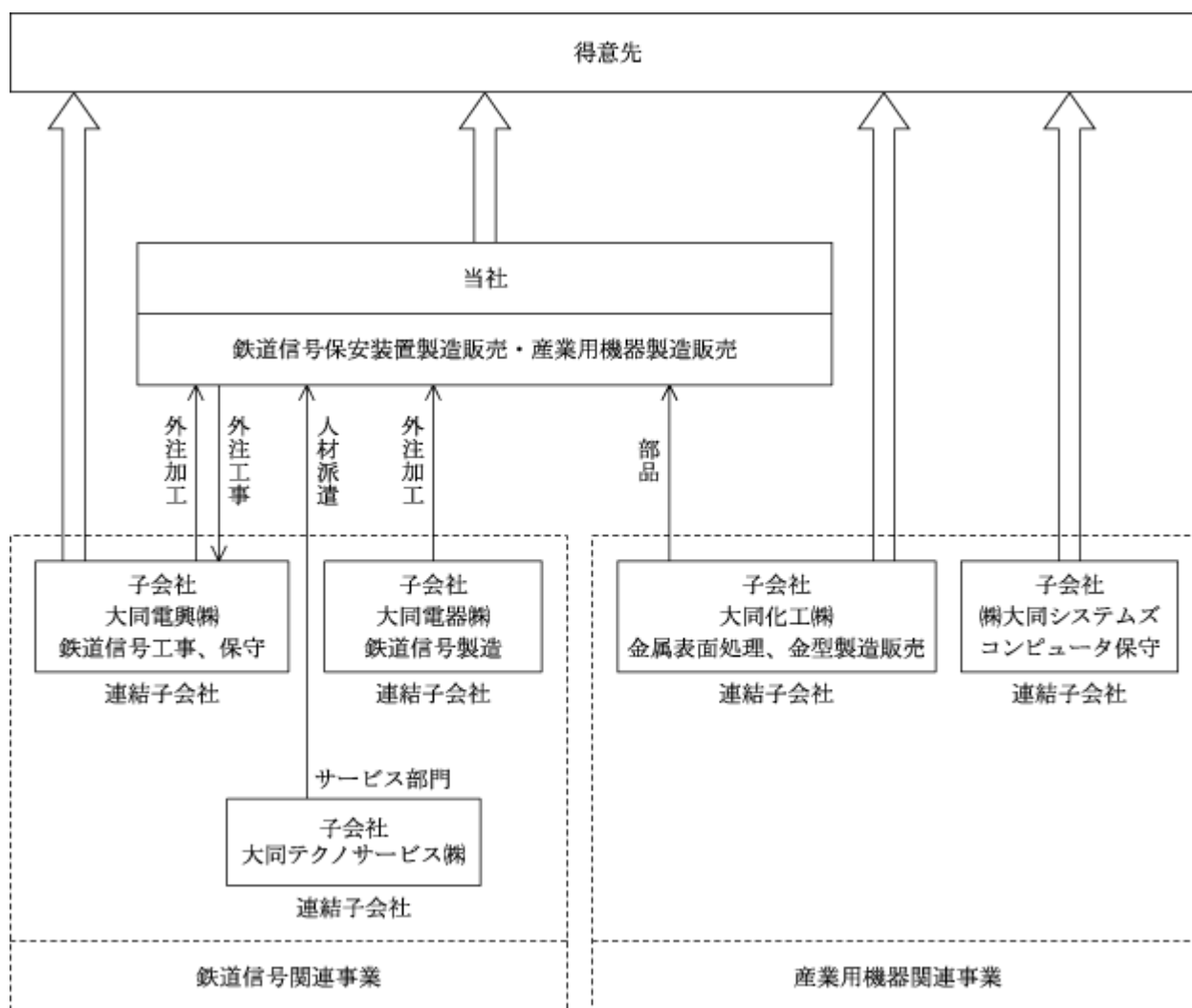
当社グループ(当社及び連結子会社)は当社および子会社 5 社で構成されており、事業は、鉄道信号保安装置、産業用機器の製造販売を主にこれらに付帯する保守修繕等を行っているほか、鉄道信号保安装置の設置工事、金属表面処理の製造・販売も行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、および事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一でありその関連を示すと次のとおりであります。

鉄道信号関連事業：当社が鉄道信号保安装置の製造販売ならびに設置工事をするほか、子会社大同電興(株)においても製造販売ならびに設置工事を行っております。鉄道信号保安装置部品の一部について子会社大同電器(株)に製造を委託しております。子会社大同テクノサービス(株)は、鉄道信号保安装置等の製造販売に対する人材派遣業を行っております。

産業用機器
関連事業：当社が情報通信機器の製造販売をするほか、子会社(株)大同システムズは情報通信機器の保守を行っております。
子会社大同化工(株)は可塑成形、金属表面処理および金型の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 大同電興株式会社	東京都大田区	20,000	鉄道信号 関連事業	100	0	当社の鉄道信号の保守 および修繕等、設置工 事を行っております。 なお、当社より建物を 賃借しております。 役員の兼任等……無
大同電器株式会社	福島県石川郡 浅川町	12,000	鉄道信号 関連事業	100	0	当社の電気信号関係部 品の調達、委託製造を 行っております。 役員の兼任等……有
大同テクノサービス 株式会社	東京都大田区	10,000	鉄道信号 関連事業	100	0	当社の業務に対する人 材の派遣を行ってあり ます。 なお、当社より建物を 賃借しております。 役員の兼任等……有
大同化工株式会社	福島県石川郡 浅川町	60,000	産業用機器 関連事業	100	0	当社の電気信号関係部 品の調達、委託製造を 行っております。 なお、当社より建物を 賃借しております。 役員の兼任等……無
株式会社大同システムズ	東京都大田区	10,000	産業用機器 関連事業	100	0	当社より資金援助を 受けております。 役員の兼任等……有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

3 大同電器(株)は特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鉄道信号関連事業	510
産業用機器関連事業	130
全社(共通)	20
合計	660

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
479	40.8	15.8	5,996,314

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、東京地区、大阪地区、各支社を主体に大同信号東京地区労働組合と浅川地区を主体に、JAM福島大同信号労働組合があります。平成18年3月31日現在の組合員数は352名(東京214名、浅川138名)であります。

労使の関係は、組合結成以来今日まで極めて円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の拡大と堅調な企業収益に伴う設備投資の増加に加え、雇用・所得環境の改善による個人消費の増加により、景気は着実な回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢下にあつて、信号業界におきましては、ユーザー各社の安全対策・安定輸送確保の投資の実施もあつて、受注活動は堅調に推移いたしました。

当社グループといたしましては、品質管理の徹底、コスト低減、生産力向上、製品開発の強化に注力するとともに、きめ細かい営業活動の展開による受注の確保に努めてまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は168億88百万円と前期比4.2%の減収となりました。利益につきましては、営業利益は9億93百万円と前年同期比5.2%の減益、経常利益は8億58百万円と前年同期比1.7%の減益、当期純利益は土地の減損処理に伴う特別損失（1億20百万円）の計上により、3億79百万円と前年同期比20.5%の減益となりました。

事業の種類別セグメント別の状況

[鉄道信号関連事業]

A T C (自動列車制御装置)、電子連動装置、運行管理装置などを主力とするシステム製品に、踏切障害物検知装置、軌道回路機器、踏切装置機器、リレー類などのベースとなる製品を加えて、売上高は150億22百万円と前年同期比3.8%の減収、営業利益は17億12百万円と前年同期比4.4%の増益となりました。

ユーザー別には、J R 各社向け信号機器の売上げを主体として、これに東京地下鉄・横浜市交通局向け A T C ・電子連動装置、大阪市交通局向け A T C、西武鉄道・京成電鉄ほか向け踏切障害物検知装置などが加わりました。

うち、輸出につきましては、台湾新幹線向け軌道回路機器、台湾国鉄向け踏切障害物検知装置などで、売上高は4億40百万円と前期比1億58百万円の増加となりました。

[産業用機器関連事業]

当事業の主力製品は、電子計算機入出力装置、情報通信機器、梯子車制御装置、可塑成形、金属メッキおよび金型などで、売上高は18億65百万円と前年同期比7.4%の減収、営業利益は82百万円と38.7%の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末比78百万円増加の15億81百万円となりました。

当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、10億34百万円(前期比 12億12百万円)となりました。これは、売上債権の減少による資金の増加が、3億39百万円と前期比6億84百万円悪化したことと、仕入債務の減少による資金の増加が、5億66百万円と前期比7億10百万円悪化したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、2億26百万円(前期比 55百万円)となりました。これは、前期は定期預金の解約による収入が40百万円あったことと、有形固定資産の取得による支出が2億25百万円と前期比19百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、7億28百万円(前期比 +10億64百万円)となりました。これは、短期借入金の返済による純支出が、3億76百万円と前期比10億60百万円減少したことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄道信号関連事業	16,280,789	2.1
産業用機器関連事業	2,237,990	3.3
合計	18,518,779	2.2

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄道信号関連事業	15,439,410	6.0	6,678,952	6.7
産業用機器関連事業	1,777,037	17.4	206,595	30.1
合計	17,216,447	3.0	6,885,547	5.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄道信号関連事業	15,022,377	3.8
産業用機器関連事業	1,865,960	7.4
合計	16,888,337	4.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
なお、主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		相手先	当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)		金額(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	4,937,368	28.0	東日本旅客鉄道株式会社	4,753,284	28.1
			東京地下鉄株式会社	2,072,443	12.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、当期は中期経営計画の最終年度にあたり、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

さらに、「改革と発展」をめざして、新たに中期経営計画『PLAN2008』を策定いたしました。平成18年度は初年度にあたり、まず第一に、ベースとなる製品の受注拡大と営業・技術が一体となって新規取引先・新規受注の開拓に取り組めます。第二に、選択と集中による製品開発の強化に注力し、お客様の満足を得られる製品の開発に取り組めます。第三に、会社法が求める「内部統制システム」の構築に取り組めます。

なお、営業本部のある東京事務所を本社に移転し、営業と技術の一体化を図ることにより、受注の拡大と製品開発の強化に取り組めます。

4 【事業等のリスク】

(1) 製品に関するリスク

当社グループの鉄道信号関連事業は、鉄道交通の安全に係る事業であり、列車運行の安全を支える製品をお客様に提供するために、製品の品質管理の徹底・品質の向上を経営の最重要課題として取り組んでおります。しかしながら、当社グループの取組みの範囲を超える品質問題が発生した場合には、当社グループの業績、財政状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

(2) 経営成績に重要な影響を与えるリスク

当社グループを取巻く事業環境は、重電各社の参入もあり競争が激化しており、経営成績に重要な影響を与えるリスクがありますが、ユーザーとの永年の取引関係をベースに、お客様満足度の向上に注力するとともに、きめ細かい営業活動の展開により、受注の確保を図っております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発におきましては、技術部門において事業戦略上急務となっている製品開発および製品改良を行っております。当連結会計年度の研究開発は、ME（マイクロエレクトロニクス）技術や無線伝送技術を活用した製品を研究するほか、長期的見地から応用技術の研究開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は650,379千円であります。

鉄道信号関連事業での主な研究開発は、ネットワーク信号システムの開発などで、研究開発費の金額は289,754千円であります。

産業用機器関連事業での主な研究開発は、はしご車制御器の開発などで、研究開発費の金額は32,705千円あります。

なお、研究開発につきましては、連結子会社では行われておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 今期の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、前連結会計年度に比べて、売上高は7億43百万円(4.2%)の減収となりました。これは台湾新幹線・台湾国鉄向け信号機器などで、輸出が1億58百万円増加しましたが、JR各社・第三セクター・工事会社向け等が減少したためであります。売上原価率の改善により、売上総利益は2億15百万円の増益となりましたが、研究開発費を主体に販売費及び一般管理費が増加し、営業利益・経常利益とも減益となりました。当期純利益は、土地の減損処理に伴う特別損失(1億20百万円)の計上により、前連結会計年度に比べて97百万円(20.5%)の減益となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より12億12百万円少ない10億34百万円となりました。これは前連結会計年度で、大型案件の売掛金の現金回収が集中し、営業活動による資金の増加が22億46百万円となったためであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資につきましては、更新、生産および技術の環境改善、品質向上、生産性向上を目的とし、総額で226,334千円を実施しました。

事業の種類別セグメント別の設備投資の状況は以下のとおりです。

鉄道信号関連事業	211,123千円
----------	-----------

産業用機器関連事業	15,211千円
-----------	----------

所要資金につきましては、自己資金によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
浅川工場 (福島県浅川町)	鉄道信号 関連事業	鉄道信号 生産設備	479,751	288,773	4,648 (80,778)	152,889	926,064	202
技術・開発部 (東京都大田区)	鉄道信号 関連事業	開発試験 生産設備	341,719	51,233	()	38,501	431,454	143
東京事務所 (東京都中央区) 他全国15営業箇所	鉄道信号 関連事業	販売設備	3,346	888	()	1,307	5,541	70
東京工場 (東京都大田区)	産業用 機器関連 事業	産業機器 生産設備	127,118	9,212	()	4,656	140,986	44
本社 (東京都大田区)	全社	その他 設備	112,254	533	8,640 (2,856)	9,153	130,581	20

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
本社 (東京都大田区)	全社	生産管理システム	一式	平成17年4月 ～平成22年3月	3,266	13,065

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
大同電器 株式会社	浅川工場 (福島県 浅川町)	鉄道信号 関連事業	鉄道信号 生産設備	178,390	9,563	()	2,555	190,508	51
大同化工 株式会社	浅川工場 (福島県 浅川町)	産業用 機器 関連事業	成形塗装 生産設備	99,147	47,749	()	2,384	149,281	68

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上表のほか、大同化工株式会社には機械設備を中心に賃借資産43,433千円(リース契約残高)があります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資額は241,146千円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成18年3月末 計画金額(千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
鉄道信号関連事業	174,776	試験検査設備、金型等	自己資金
産業用機器関連事業	66,370	建物改修、工作機械等	自己資金
合計	241,146		

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注)「ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。
なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	18,018,000	18,018,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に何ら限定 のない当社における標準とな る株式
計	18,018,000	18,018,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年10月1日(注)	4,158,000	18,018,000	807,039	1,500,039	800,744	1,233,716

(注) 株主割当

1 : 0.3 4,041千株
 発行価格380円 資本組入額190円
 失権株公募 116千株
 発行価格618円 資本組入額336円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	10	10	55	4		1,881	1,961	
所有株式数 (単元)	81	5,030	64	5,642	32		6,787	17,636	382,000
所有株式数 の割合(%)	0.5	28.5	0.4	32.0	0.2		38.4	100.0	

(注) 1 自己株式108,554株は「個人その他」の欄に108単元及び「単元未満株式の状況」に554株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電設工業(株)	東京都台東区池之端一丁目2-23	2,095	11.63
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1-5	875	4.86
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1-2	840	4.67
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	721	4.00
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6-1	715	3.97
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	544	3.02
大同信号共済会	東京都大田区仲池上二丁目20-2	503	2.79
(株)東邦銀行	福島県福島市大町3-25	419	2.33
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台二丁目3	405	2.25
大同信号取引先持株会	東京都大田区仲池上二丁目20-2	370	2.06
計		7,491	41.58

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 108,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,528,000	17,528	同上
単元未満株式	普通株式 382,000		同上
発行済株式総数	18,018,000		
総株主の議決権		17,528	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式554株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同信号株式会社	東京都大田区仲池上 二丁目20番2号	108,000		108,000	0.6
計		108,000		108,000	0.6

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は企業体質の強化を図りながら、継続的な安定配当を基本に、業績等を勘案して利益配分することを基本方針としております。内部留保金は、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投資していくこととしております。

当期の配当金につきましては、財政状態、利益水準及び配当性向等を検討して、1株につき7円としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	230	220	435	415	538
最低(円)	190	163	187	238	331

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	368	395	395	444	431	407
最低(円)	346	351	375	370	377	381

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		星 屋 益 男	昭和20年7月18日生	昭和43年4月 平成元年2月 15年6月 16年6月 17年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道(株) 総合企画本部情報システム部担当 部長 (株)ジェイアール東日本情報システム 代表取締役副社長 当社入社 代表取締役副社長、経営企画、コ ン プ ラ イ ア ン ス、ISO9001、 ISO14001担当 代表取締役社長(現)	13
専務取締役	技術生産・営 業・品質管 理・産業機器 システム担当	平 石 多嘉夫	昭和21年9月23日生	昭和43年10月 平成7年6月 10年4月 13年4月 14年6月 17年6月 18年4月	当社入社 取締役信号事業部第一技術部長 取締役信号事業部技術部長 取締役技術生産本部技術部長 常務取締役技術生産本部長 専務取締役品質管理・産業機器シ ステム・技術生産担当 専務取締役技術生産・営業・品質 管理・産業機器システム担当(現)	23
常務取締役	経営企画室 長、技術開 発・情報シス テム 担当	岩 本 孝 雄	昭和20年1月13日生	平成9年6月 11年4月 11年6月 15年6月 16年6月 17年6月 18年6月	東日本旅客鉄道(株)東京電気工事事 務所工事管理室長 当社入社経営改革部長 取締役経営改革部長 常務取締役技術生産本部副本部 長、経営企画室長、資材担当 常務取締役技術開発本部長、経営 企画室長、品質管理担当 常務取締役経営企画室長、技術開 発担当 常務取締役経営企画室長、技術開 発・情報システム担当(現)	18
常務取締役	総務・経理・ コンプライア ンス 担当	寺 田 栄 造	昭和20年8月27日生	平成5年9月 8年3月 10年5月 12年9月 13年6月 15年4月 18年4月 18年6月	(株)第一勧業銀行四日市支店長 同行渋谷支店長 同行本郷支店長 当社入社経理部担当部長 取締役経理担当 取締役コンプライアンス室長、経 理担当 取締役コンプライアンス室長、総 務・経理担当 常務取締役総務・経理・コンプラ イアンス担当(現)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	菱 沼 博 昭	昭和25年10月6日生	昭和49年2月 10年4月 12年4月 13年4月 13年6月 14年6月 16年6月 17年6月	当社入社 総務部長 信号事業部浅川事業所副事業所長 技術生産本部浅川事業所長 取締役技術生産本部浅川事業所長 取締役営業本部第一営業部長 取締役営業本部副本部長、第一営業部長 取締役営業本部長(現)	16
取締役	技術生産本部長	宗 方 江一郎	昭和29年1月11日生	昭和51年4月 10年4月 13年4月 14年6月 15年4月 16年6月 17年6月	当社入社 信号事業部技術部部长 技術生産本部技術部担当部長 取締役技術生産本部技術部長 取締役技術生産本部第一技術部長 取締役技術生産本部副本部長、第一技術部長 取締役技術生産本部長(現)	12
取締役	技術開発本部長、第一研究開発センタ長	宮 地 正 和	昭和23年1月3日生	昭和49年4月 平成7年6月 13年12月 15年2月 15年6月 16年4月 17年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道(株)安全研究所主幹研究員 同社研究開発センター安全研究所主幹研究員 当社入社研究開発本部担当部長 取締役研究開発本部副本部長 取締役技術開発本部副本部長、研究開発センタ長 取締役技術開発本部長、第一研究開発センタ長(現)	11
取締役	技術生産本部副本部長、浅川事業所長	鈴 木 昇	昭和21年5月6日生	昭和40年4月 平成10年4月 13年6月 14年4月 16年4月 16年6月 17年6月	当社入社 信号事業部生産部部长 技術生産本部浅川事業所副事業所長 技術生産本部浅川事業所副事業所長兼検査保全部長 技術生産本部浅川事業所副事業所長 取締役技術生産本部浅川事業所長 取締役技術生産本部副本部長、浅川事業所長(現)	7
取締役	技術開発本部副本部長、第二研究開発センタ長	角 山 義 博	昭和25年2月24日生	昭和43年4月 昭和63年4月 平成7年4月 15年4月 17年4月 17年6月	日本国有鉄道入社 当社入社 信号事業部第一技術部長 技術生産本部第二技術部長 技術開発本部第二研究開発センタ長 取締役技術開発本部副本部長、第二研究開発センタ長(現)	4
取締役	営業本部副本部長、営業技術部長	永 井 澄 夫	昭和23年9月20日生	昭和42年4月 昭和62年4月 平成14年3月 16年3月 17年5月 17年6月 18年4月	日本国有鉄道入社 日本鉄道建設公団入社 同社本社電気部長 鉄道建設、運輸施設整備支援機構 鉄道建設本部審議役 当社入社顧問 取締役営業本部業務部長 取締役営業本部副本部長、営業技術部長(現)	6
取締役	情報システム部長、コンプライアンス室長	大 場 満	昭和25年6月4日生	昭和48年4月 平成14年3月 16年3月 18年4月 18年6月	帝都高速度交通営団入団 同社電気部長 東京地下鉄(株)鉄道本部安全技術部長 当社入社情報システム部担当部長 取締役情報システム部長、コンプライアンス室長(現)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		北原文夫	昭和22年11月25日生	昭和45年4月 平成9年6月 13年4月 13年6月 14年6月 16年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道(株)設備部担当部長 日本電設工業(株)入社、経営企画本部副本部長 同社代表取締役常務取締役鉄道部門担当 同社代表取締役専務取締役 当社取締役(現) 日本電設工業(株)代表取締役副社長(現)	5
常勤監査役		簗田春彦	昭和19年4月13日生	昭和44年4月 平成9年4月 11年10月 13年4月 13年6月	日本電設工業(株)入社 同社経営企画本部経営管理部副本部長 同社本店人事部副本部長 同社本店人事部担当部長 当社入社常勤監査役(現)	10
常勤監査役		関口晋	昭和18年7月24日生	昭和44年11月 平成7年6月 10年4月 11年3月 13年4月 14年6月 16年6月	当社入社 取締役信号事業部第二技術部長 取締役信号事業部生産部長、保全技術担当 取締役品質管理部長 取締役品質管理部長、安全管理担当 取締役技術生産本部浅川事業所長 当社常勤監査役(現)	22
監査役		岡哲夫	昭和19年5月4日生	昭和42年4月 平成13年6月 14年6月 15年6月	日本電設工業(株)入社 同社執行役員経理部長 同社取締役財務担当 同社常勤監査役(現) 当社監査役(現)	0
計						169

(注) 1 取締役 北原文夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 簗田春彦、岡 哲夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダー(利害関係者)から、信頼される企業グループであるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題の一つと考えております。(会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況)

(1) 会社機関の内容

当社は会社の規模等を考慮し、監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

当社の取締役は12名、うち社外取締役が1名となっております。また、当社の監査役は3名、うち社外監査役が2名となっております。

業務執行の仕組み

組織としては、本社管理部門のほか技術開発本部・営業本部・技術生産本部の三本部制をとっております。業務執行における重要事項・経営戦略等を審議するため、役付役員主体で構成される経営会議を設けて、毎月開催しております。

経営監視の仕組み

取締役会・監査役会が、業務執行の監督、監査を行っております。

取締役会は、重要な業務執行・法定事項の決定、業務執行の監督を行っております。

(2) 内部統制システムの整備状況

コンプライアンス体制の整備状況

- ・コンプライアンスに関する最高意思決定機関として、「コンプライアンス委員会」がコンプライアンス全体を統括しております。
- ・コンプライアンスの推進につきましては、当社グループの取締役及び使用人の行動基準である「コンプライアンス行動指針」に基づき、コンプライアンス室が内部監査等を通じて徹底を図っております。
- ・取締役及び使用人には、コンプライアンスに関する疑義ある行為について、コンプライアンス室への通報義務を定めるとともに、社内相談窓口として『ホットライン』を運営しております。

リスク管理体制の整備状況

- ・当社の業務執行に係るリスクにつきましては、各部門においてリスクの洗い出しを行い、分析・評価のうえ対策を文書化し、部門毎のリスク管理体制を整えます。
- ・全社的なリスク管理を統括する部署を置き、「リスク管理規程」を定め、同規程に基づきリスク管理体制を構築いたします。
- ・不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部が統括して、危機管理にあたります。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の状況

コンプライアンス室3名が内部監査を担当し、年間監査計画に基づいて、業務執行が適正・効率的に行われているかどうかを監査しております。

監査役監査の状況

監査役会は、監査方針と分担を定め、各監査役はそれに従って取締役会・経営会議・各委員会等への出席や業務・財産の状況の調査等を通じて、取締役の業務執行の監査を行っております。また、監査役と会計監査人は、それぞれの指摘事項・留意事項等について意見交換しながら、相互に

連携して監査を行っております。

(4) 会計監査の状況

当期の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名・所属する監査法人名及び監査業務に係る補助者の構成は、下記の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員 久野 義行 中央青山監査法人

指定社員 川田 譲二 中央青山監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名

会計士補 10名

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役1名は、当社筆頭株主である日本電設工業株式会社の代表取締役であり、当社との間には鉄道信号機器の取引があります。この取引は、当社と日本電設工業株式会社との定型的な取引であり、社外取締役が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役2名は、当社筆頭株主である日本電設工業株式会社の出身者および同社の常勤監査役であります。

(6) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は、平成5年6月29日開催の定時株主総会において決議された報酬限度額156百万円に従い本年度の報酬総額として117百万円(うち社外取締役1百万円)を支払っております。

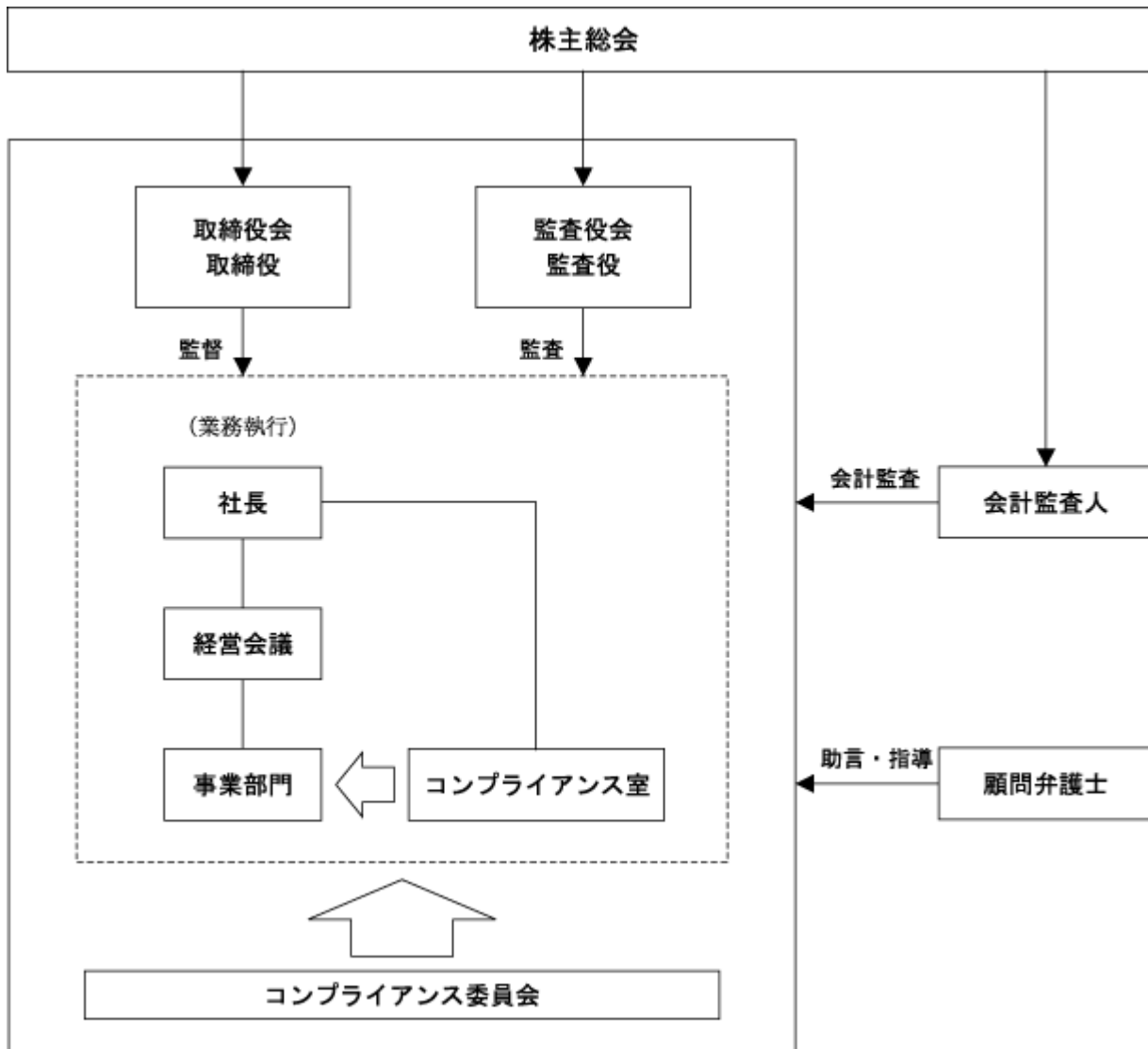
また、監査役に対する報酬は、平成9年6月27日に開催の定時株主総会において決議された報酬限度額48百万円に従い本年度の報酬総額として31百万円(うち社外監査役1百万円)を支払っております。

(7) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(8) 当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部統制の仕組み



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,564,728		1,642,987	
2 受取手形及び売掛金		6,946,408		6,606,837	
3 たな卸資産		6,004,602		5,976,882	
4 繰延税金資産		272,114		291,646	
5 その他		16,199		14,389	
貸倒引当金		5,001		4,061	
流動資産合計		14,799,050	74.2	14,528,682	71.0
固定資産					
(1) 有形固定資産	1 2				
1 建物及び構築物		1,412,365		1,351,927	
2 機械装置及び運搬具		410,471		412,166	
3 工具器具備品		172,182		214,988	
4 土地		186,732		66,527	
有形固定資産合計		2,181,752	11.0	2,045,610	10.0
(2) 無形固定資産					
1 その他		43,833		40,474	
無形固定資産合計		43,833	0.2	40,474	0.2
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	2,587,341		3,594,101	
2 従業員長期貸付金		9,587		9,295	
3 長期貸付金		22,000		19,000	
4 繰延税金資産		185,491		95,894	
5 その他		112,150		116,388	
投資その他の資産合計		2,916,571	14.6	3,834,679	18.8
固定資産合計		5,142,158	25.8	5,920,764	29.0
資産合計		19,941,209	100.0	20,449,447	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		4,015,023		3,448,976	
2 短期借入金	2	3,563,208		3,157,218	
3 未払法人税等		378,013		299,551	
4 未払消費税等		131,495		92,986	
5 未払費用		747,455		830,660	
6 その他		317,094		907,050	
流動負債合計		9,152,291	45.9	8,736,442	42.7
固定負債					
1 長期借入金	2	1,062,691		873,972	
2 繰延税金負債				275,401	
3 退職給付引当金		1,369,863		1,420,725	
4 役員退職慰労引当金		141,391		136,139	
固定負債合計		2,573,945	12.9	2,706,238	13.3
負債合計		11,726,236	58.8	11,442,681	56.0
(少数株主持分)					
(資本の部)					
資本金	3	1,500,039		1,500,039	
資本剰余金		1,233,716		1,233,716	
利益剰余金		4,865,738		5,068,385	
その他有価証券評価差額金		635,493		1,233,509	
自己株式	4	20,015		28,885	
資本合計		8,214,972	41.2	9,006,766	44.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		19,941,209	100.0	20,449,447	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
製品売上高		17,632,217	100.0	16,888,337	100.0
売上原価					
製品売上原価	2 3	13,814,057	78.3	12,855,098	76.1
売上総利益		3,818,159	21.7	4,033,239	23.9
販売費及び一般管理費	1 2 3	2,769,842	15.8	3,039,325	18.0
営業利益		1,048,317	5.9	993,913	5.9
営業外収益					
1 受取利息		739		654	
2 受取配当金		30,903		31,566	
3 受取保険配当金		15,555		46,503	
4 雑収入		50,009	97,207	13,810	92,534
営業外費用					
1 支払利息		86,320		64,524	
2 たな卸資産廃却損		152,576		160,979	
3 雑損失		33,348	272,245	2,387	227,891
經常利益			873,278		858,557
特別利益					
1 貸倒引当金戻入額		4,143	4,143	939	939
特別損失					
1 減損損失	5			120,204	
2 固定資産除却損	4	6,532	6,532	15,552	135,757
税金等調整前当期純利益			870,888		723,739
法人税、住民税及び 事業税		480,100		407,400	
法人税等調整額		86,728	393,371	63,278	344,121
当期純利益			477,516		379,618

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,233,716		1,233,716
資本剰余金期末残高			1,233,716		1,233,716
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,548,736		4,865,738
利益剰余金増加高					
当期純利益			477,516		379,618
利益剰余金減少高					
1 配当金		125,665		125,521	
2 役員賞与		34,850	160,515	51,450	176,971
利益剰余金期末残高			4,865,738		5,068,385

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		870,888	723,739
減価償却費		225,498	226,719
減損損失			120,204
退職給付引当金の増減()額		93,565	50,861
役員退職慰労引当金の増減()額		23,706	5,252
貸倒引当金の増減()額		4,143	939
固定資産除却損		6,532	15,552
受取利息及び受取配当金		31,642	32,221
支払利息		86,320	64,524
売上債権の増()減額		1,024,246	339,570
たな卸資産の増()減額		99,956	27,719
仕入債務の増減()額		144,855	566,047
未払消費税等の増減()額		10,807	38,509
未払費用の増減()額		66,294	104,139
その他の流動資産の増()減額		1,145	1,810
その他の流動負債の増減()額		147,815	564,574
役員賞与の支払額		34,850	51,450
その他		28,698	7,179
小計		2,759,696	1,552,177
利息及び配当金の受取額		31,642	32,221
利息の支払額		91,766	64,524
法人税等の支払額		453,425	485,862
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,246,147	1,034,011
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		98,500	98,500
定期預金の払戻による収入		138,500	98,500
有形固定資産の取得による支出		206,512	225,843
投資有価証券の取得による支出		3,000	
貸付金の回収による収入		4,357	3,292
その他		6,052	4,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		171,206	226,773
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		3,044,000	770,000
短期借入金の返済による支出		4,480,000	1,146,000
長期借入による収入		500,000	
長期借入金の返済による支出		225,773	218,708
社債償還による支出		500,000	
自己株式の取得による支出		6,451	8,869
配当金の支払額		125,487	125,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,793,713	728,977
現金及び現金同等物の増減()額		281,227	78,259
現金及び現金同等物の期首残高		1,222,000	1,503,228
現金及び現金同等物の期末残高		1,503,228	1,581,487

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 連結子会社 大同電興株式会社 大同電器株式会社 大同化工株式会社 大同テクノサービス株式会社 株式会社大同システムズ</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社 該当ありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致して おります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定) 時価のないもの...移動平均法による原価法 たな卸資産 製品、原材料 移動平均法による原価法 仕掛品、未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお耐用年数および残存価額については法人 税法に規定する方法と同一の基準によってお ります。 ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建 物附属設備を除く)については、定額法を採用 しております。 無形固定資産 定額法 なお耐用年数については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によっております。 ただし自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)による定額 法を採用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左 たな卸資産 製品、原材料 同左 仕掛品、未成工事支出金 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権について、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が120,204千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は4,231,086千円であります。 2 固定資産のうち借入金、社債の担保に供してある資産及び担保に対する借入金、社債は次のとおりであります。				1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は4,186,725千円であります。 2 固定資産のうち借入金の担保に供している資産及び担保に対する借入金は次のとおりであります。			
担保資産		担保に対する借入金		担保資産		担保に対する借入金	
区分	金額(千円)	区分	金額(千円)	区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
建物 (うち財団抵当)	1,121,266 (1,111,053)	短期借入金	3,505,292	建物 (うち財団抵当)	1,067,680 (1,060,843)	短期借入金	3,105,302
機械装置 (うち財団抵当)	339,514 (339,514)			機械装置 (うち財団抵当)	347,371 (347,371)		
工具器具備品 (うち財団抵当)	162,432 (162,432)			工具器具備品 (うち財団抵当)	205,201 (205,201)		
土地 (うち財団抵当)	31,588 (13,288)			土地 (うち財団抵当)	31,588 (13,288)		
投資有価証券	748,298	長期借入金	989,295	投資有価証券	671,908	長期借入金	828,992
計 (うち財団抵当)	2,403,100 (1,626,289)	計	4,494,587	計 (うち財団抵当)	2,323,749 (1,626,705)	計	3,934,295
3 当社の発行済株式数は、普通株式18,018,000株であります。 4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式86,365株であります。				3 当社の発行済株式数は、普通株式18,018,000株であります。 4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式108,554株であります。			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
1 主要な費目				1 主要な費目			
給料諸手当			741,734千円	給料諸手当			771,440千円
賞与			184,318千円	賞与			200,985千円
研究開発費			357,419千円	研究開発費			597,132千円
減価償却費			22,694千円	減価償却費			15,819千円
保証修理費			417,637千円	保証修理費			317,585千円
2 引当金繰入額の内容及び金額は次のとおりであります。				2 引当金繰入額の内容及び金額は次のとおりであります。			
科目	製品原価 算入額 (千円)	販売費及び 一般管理費 算入額 (千円)	計 (千円)	科目	製品原価 算入額 (千円)	販売費及び 一般管理費 算入額 (千円)	計 (千円)
退職給付 引当金繰入額	166,735	43,463	210,199	退職給付 引当金繰入額	155,925	40,479	196,405
役員退職慰労 引当金繰入額		44,706	44,706	役員退職慰労 引当金繰入額		42,654	42,654
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。				3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。			
一般管理費			357,419千円	一般管理費			597,132千円
当期製造費用			32,148千円	当期製造費用			53,246千円
計			389,567千円	計			650,379千円
4 固定資産除却損の主な内容は、機械装置であります。				4 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。			
				工具器具備品			11,509千円
				5 減損損失			
				当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	金額(千円)				
遊休	土地	福島県白河市	114,561				
遊休	土地	福島県西白河郡 西郷村	5,642				
計			120,204				
				(経緯)			
				上記の土地については、工場建設予定地及び保養施設用地として取得しましたが、景気の低迷による需要の落ち込み等により現在は遊休資産としております。			
				今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。			
				(グルーピングの方法)			
				グルーピングについては、事業部門を基本としております。将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。			
				(回収可能価額の算定方法等)			
				正味売却価額、固定資産税評価基準			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,564,728千円	現金及び預金勘定 1,642,987千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 61,500千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 61,500千円
現金及び現金同等物 1,503,228千円	現金及び現金同等物 1,581,487千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
機械装置及び 運搬具	61,717	24,458	37,258	機械装置及び 運搬具	79,819	36,386	43,433																				
工具器具備品	220,367	139,510	80,857	工具器具備品	254,312	158,856	95,455																				
計	282,085	163,969	118,115	計	334,131	195,243	138,888																				
<p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等にしめる割合が低 いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>47,028千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>71,087千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>118,115千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未 経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に しめる割合が低いため、支払利子込み法によっており ます。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,852千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,852千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>				1年以内	47,028千円	1年超	71,087千円	計	118,115千円	支払リース料	53,852千円	減価償却費相当額	53,852千円	<p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等にしめる割合が低 いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>49,290千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89,598千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>138,888千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未 経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に しめる割合が低いため、支払利子込み法によっており ます。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,389千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,389千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				1年以内	49,290千円	1年超	89,598千円	計	138,888千円	支払リース料	58,389千円	減価償却費相当額	58,389千円
1年以内	47,028千円																										
1年超	71,087千円																										
計	118,115千円																										
支払リース料	53,852千円																										
減価償却費相当額	53,852千円																										
1年以内	49,290千円																										
1年超	89,598千円																										
計	138,888千円																										
支払リース料	58,389千円																										
減価償却費相当額	58,389千円																										

(有価証券関係)

1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	1,290,131	2,359,985	1,069,854	1,290,129	3,366,745	2,076,615
債券						
その他						
小計	1,290,131	2,359,985	1,069,854	1,290,129	3,366,745	2,076,615
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式						
債券						
その他						
小計						
合計	1,290,131	2,359,985	1,069,854	1,290,129	3,366,745	2,076,615

2) 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
売却額 (千円)		15
売却益の合計額 (千円)		13
売却損の合計額 (千円)		

3) 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) その他有価証券		
非上場株式 (千円)	227,356	227,356
合計	227,356	227,356

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社の退職金制度は、70%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。 連結子会社は退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>2,232,339千円</td></tr><tr><td>(内訳)</td><td></td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>159,428千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>703,047千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>1,369,863千円</td></tr></table> <p>連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,232,339千円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	159,428千円	年金資産	703,047千円	退職給付引当金	1,369,863千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>2,303,915千円</td></tr><tr><td>(内訳)</td><td></td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>172,119千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>711,070千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>1,420,725千円</td></tr></table> <p>連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,303,915千円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	172,119千円	年金資産	711,070千円	退職給付引当金	1,420,725千円
退職給付債務	2,232,339千円																				
(内訳)																					
未認識数理計算上の差異	159,428千円																				
年金資産	703,047千円																				
退職給付引当金	1,369,863千円																				
退職給付債務	2,303,915千円																				
(内訳)																					
未認識数理計算上の差異	172,119千円																				
年金資産	711,070千円																				
退職給付引当金	1,420,725千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>129,437千円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>50,082千円</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>14,088千円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>44,767千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>210,199千円</td></tr></table> <p>簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めて計上しております。</p>	勤務費用	129,437千円	利息費用	50,082千円	期待運用収益	14,088千円	数理計算上の差異の費用処理額	44,767千円	退職給付費用	210,199千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>122,987千円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>50,593千円</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>14,060千円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>32,842千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>192,361千円</td></tr></table> <p>簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めて計上しております。</p>	勤務費用	122,987千円	利息費用	50,593千円	期待運用収益	14,060千円	数理計算上の差異の費用処理額	32,842千円	退職給付費用	192,361千円
勤務費用	129,437千円																				
利息費用	50,082千円																				
期待運用収益	14,088千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	44,767千円																				
退職給付費用	210,199千円																				
勤務費用	122,987千円																				
利息費用	50,593千円																				
期待運用収益	14,060千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	32,842千円																				
退職給付費用	192,361千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>割引率</td><td>2.5%</td></tr><tr><td>期待運用収益率</td><td>2%</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr></table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法で費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>過去勤務債務の額の費用処理年数 1年</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>割引率</td><td>2.5%</td></tr><tr><td>期待運用収益率</td><td>2%</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr></table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法で費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2%	数理計算上の差異の処理年数	10年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.5%																				
期待運用収益率	2%																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.5%																				
期待運用収益率	2%																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(単位 千円)	繰延税金資産	(単位 千円)
退職給付引当金損金算入限度超過額	535,472	退職給付引当金損金算入限度超過額	567,256
役員退職慰労引当金	57,404	役員退職慰労引当金	55,272
未払事業税	30,660	未払事業税	27,021
未払賞与損金算入限度超過額	208,305	未払賞与損金算入限度超過額	223,412
繰延資産償却限度超過額	13,758	減価償却費限度超過額	23,954
その他	46,366	減損損失	48,803
繰延税金資産計	891,966	その他	58,328
繰延税金負債		繰延税金資産小計	1,004,048
投資有価証券評価差額金	434,360	評価性引当額	48,803
繰延税金負債計	434,360	繰延税金資産合計	955,245
繰延税金資産の純額	457,605	繰延税金負債	
		投資有価証券評価差額金	843,106
		繰延税金負債計	843,106
		繰延税金資産の純額	112,139
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
住民税均等割額	2.3%	住民税均等割額	3.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6%
その他	2.4%	評価性引当額	6.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%	研究開発費減税	4.3%
		その他	2.4%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	鉄道信号 関連事業 (千円)	産業用機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,616,091	2,016,125	17,632,217		17,632,217
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,180	295,511	318,692	(318,692)	
計	15,639,272	2,311,637	17,950,909	(318,692)	17,632,217
営業費用	13,999,563	2,176,536	16,176,099	407,800	16,583,900
営業利益	1,639,709	135,100	1,774,810	(726,492)	1,048,317
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	13,379,614	1,635,883	15,015,497	4,925,711	19,941,209
減価償却費	163,245	27,349	190,595	34,902	225,498
資本的支出	156,735	33,374	190,109	6,506	196,615

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	鉄道信号 関連事業 (千円)	産業用機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,022,377	1,865,960	16,888,337		16,888,337
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,280	347,616	367,896	(367,896)	
計	15,042,658	2,213,576	17,256,234	(367,896)	16,888,337
営業費用	13,330,518	2,130,808	15,461,326	433,097	15,894,424
営業利益	1,712,140	82,767	1,794,907	(800,993)	993,913
資産・減価償却費・減損 損失及び資本的支出					
資産	13,123,944	1,576,615	14,700,560	5,748,887	20,449,447
減価償却費	184,520	34,583	219,104	7,615	226,719
減損損失				120,204	120,204
資本的支出	211,123	15,211	226,334		226,334

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

鉄道信号関連事業 鉄道信号保安装置及び設置工事

産業用機器関連事業 産業用機器、金型、塗装、金属表面処理

3 前連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は711,828千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部、経理部の人件費、経費であります。
当連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は787,050千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部、経理部の人件費、経費であります。

4 前連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は4,925,711千円であり、その主なものは、親会社での現金預金、投資有価証券および管理部門に係る資産等であります。
当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は5,748,887千円であり、その主なものは、親会社での現金預金、投資有価証券および管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については在外連結子会社および在外支店がありませんので記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度については海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
法人主要株主	日本電設工業(株)	東京都台東区	8,494,294	鉄道電気工事 一般電気工事 情報通信工事 環境関連工事	直接 11.95	兼任 2人	当社製品の販売	鉄道信号 製品の販売	659,652	受取手形及び 売掛金	588,842

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
法人主要株主	日本電設工業(株)	東京都台東区	8,494,294	鉄道電気工事 一般電気工事 情報通信工事 環境関連工事	直接 11.95	兼任 2人	当社製品の販売	鉄道信号 製品の販売	484,363	受取手形及び 売掛金	366,183

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	455.26円	1 株当たり純資産額	500.15円
1 株当たり当期純利益金額	23.75円	1 株当たり当期純利益金額	18.43円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
当期純利益(千円)	477,516	379,618
普通株主に帰属しない金額(千円) (利益処分による取締役賞与金)	51,450	49,400
普通株式に係る当期純利益(千円)	426,066	330,218
普通株式の期中平均株式数(株)	17,943,135	17,919,291

(重要な後発事象)

前連結会計年度および当連結会計年度の重要な後発事象は該当事項がありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,344,500	2,968,500	1.40	
1年以内に返済予定の長期借入金	218,708	188,718	1.80	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,062,691	873,972	1.74	平成39年9月
合計	4,625,899	4,031,191		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	687,814	169,530	4,341	4,352

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,065,606		1,120,590	
2 受取手形		735,552		545,486	
3 売掛金	3	5,722,760		5,614,964	
4 製品		2,047,400		1,856,431	
5 原材料		450,563		426,484	
6 仕掛品		3,267,272		3,398,609	
7 繰延税金資産		211,170		226,607	
8 その他		61,488		47,045	
貸倒引当金		650		622	
流動資産合計		13,561,165	74.0	13,235,596	70.5
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 建物		2,487,302		2,494,431	
減価償却累計額		1,372,170	1,115,132	1,430,241	1,064,190
2 機械装置		940,846		992,176	
減価償却累計額		601,332	339,514	644,805	347,371
3 車輛運搬具		20,521		19,243	
減価償却累計額		17,950	2,571	15,974	3,269
4 工具器具備品		1,876,306		1,766,699	
減価償却累計額		1,712,202	164,103	1,560,190	206,508
5 土地			168,432		48,227
有形固定資産合計		1,789,753	9.8	1,669,567	8.9
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		20,912		17,553	
2 電話加入権		8,896		8,896	
無形固定資産合計		29,808	0.1	26,449	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	2,587,341		3,594,101	
2 関係会社株式		120,197		120,197	
3 出資金		25,870		25,870	
4 従業員長期貸付金		9,587		9,295	
5 長期貸付金		22,000		19,000	
6 長期前払費用		5,813		8,507	
7 繰延税金資産		96,151			
8 保証金		73,188		71,993	
9 積立保険金				994	
投資その他の資産合計		2,940,150	16.1	3,849,959	20.5
固定資産合計		4,759,712	26.0	5,545,976	29.5
資産合計		18,320,877	100.0	18,781,573	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		1,443,127		1,521,025	
2 買掛金	3	2,471,507		1,766,767	
3 短期借入金	1	3,305,000		2,935,000	
4 一年以内に返済予定の 長期借入金	1	190,292		160,302	
5 未払金		2,455		2,577	
6 未払法人税等		326,205		268,263	
7 未払消費税等		108,948		78,508	
8 未払費用		606,328		710,961	
9 前受金		278,950		841,554	
10 預り金		17,421		18,133	
11 設備未払金		18,604		20,934	
流動負債合計		8,768,842	47.9	8,324,023	44.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 長期借入金	1	989,295		828,992	
2 繰延税金負債				275,401	
3 退職給付引当金		1,161,249		1,208,467	
4 役員退職慰労引当金		103,963		91,038	
固定負債合計		2,254,507	12.3	2,403,899	12.8
負債合計		11,023,349	60.2	10,727,928	57.1
(資本の部)					
資本金	2	1,500,039	8.2	1,500,039	8.0
資本剰余金					
1 資本準備金		1,233,716		1,233,716	
資本剰余金合計		1,233,716	6.7	1,233,716	6.6
利益剰余金					
1 利益準備金		284,250		284,250	
2 任意積立金					
別途積立金		3,147,000		3,367,000	
3 当期末処分利益		517,043		464,013	
利益剰余金合計		3,948,293	21.5	4,115,263	21.9
その他有価証券評価差額金		635,493	3.5	1,233,509	6.6
自己株式	6	20,015	0.1	28,885	0.2
資本合計		7,297,527	39.8	8,053,644	42.9
負債及び資本合計		18,320,877	100.0	18,781,573	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
製品売上高		16,144,334	100.0	15,387,775	100.0
売上原価					
製品売上原価					
(1) 製品期首たな卸高		2,222,622		2,047,400	
(2) 当期製品製造原価	1	13,465,006		12,587,088	
計		15,687,629		14,634,488	
(3) 他勘定振替高	2	918,832		1,056,231	
(4) 製品期末たな卸高		2,047,400		1,856,431	
売上原価合計		12,721,397	78.8	11,721,825	76.2
売上総利益		3,422,937	21.2	3,665,949	23.8
販売費及び一般管理費					
1 運送費		158,777		167,491	
2 役員報酬		172,812		148,700	
3 給料諸手当		454,740		492,719	
4 賞与		171,424		189,295	
5 役員退職慰労引当金 繰入額		35,727		30,441	
6 退職給付引当金繰入額		41,427		38,391	
7 退職金		4,900		7,505	
8 福利厚生費		175,346		105,590	
9 旅費及び交通費		97,239		79,245	
10 研究開発費	1	357,419		597,132	
11 減価償却費		22,632		15,731	
12 保証修理費		413,510		317,585	
13 その他		507,288	16.2	681,556	18.7
営業利益		809,688	5.0	794,563	5.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		983			762		
2 受取配当金	4	78,203			85,866		
3 受取賃貸料	4	24,848			17,787		
4 受取保険金		34,534			42,015		
5 雑収入		6,189	144,759	0.9	7,141	153,573	1.0
営業外費用							
1 支払利息		83,443			62,277		
2 たな卸資産廃却損		151,979			158,980		
3 雑損失		33,348	268,771	1.7	2,387	223,646	1.5
経常利益			685,676	4.2		724,489	4.7
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		850	850	0.0	28	28	0.0
特別損失							
1 減損損失	5				120,204		
2 固定資産除却損	3	4,348	4,348	0.0	14,150	134,355	0.9
税引前当期純利益			682,178	4.2		590,162	3.8
法人税、住民税 及び事業税		375,900			321,300		
法人税等調整額		78,752	297,147	1.8	52,629	268,670	1.7
当期純利益			385,031	2.4		321,491	2.1
前期繰越利益			132,012			142,522	
当期末処分利益			517,043			464,013	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,555,283	62.9	7,697,635	60.5
外注加工費		1,426,524	10.5	1,403,631	11.0
労務費	1	2,792,821	20.5	2,782,804	21.9
経費	2	825,098	6.1	834,353	6.6
当期総製造費用		13,599,727	100.0	12,718,424	100.0
期首仕掛品棚卸高		3,132,552		3,267,272	
合計		16,732,279		15,985,697	
期末仕掛品棚卸高		3,267,272		3,398,609	
当期製品製造原価		13,465,006		12,587,088	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	このうち退職給付引当金繰入額は、138,045千円 であります。	1	このうち退職給付引当金繰入額は、129,745千円 であります。
2	経費の主なものは 減価償却費 166,079千円 修繕費 47,550千円 旅費・交通費 244,995千円 電力料 40,588千円 業務委託費 101,527千円 等であります。	2	経費の主なものは 減価償却費 175,471千円 修繕費 64,356千円 旅費・交通費 224,865千円 電力料 41,780千円 業務委託費 103,350千円 等であります。

(原価計算の方法)

当社の採用している原価計算の方法は、製造通知書毎に直接費を賦課し、間接費は予定率を用いて直接作業時間により各製品に配賦し製造原価を個別的に計算しております。

なお、その結果生ずる原価差額は期末においてたな卸資産、売上原価等に配賦しております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			517,043		464,013
利益処分数額					
1 配当金		125,521		125,366	
2 取締役賞与金		29,000		25,000	
3 別途積立金		220,000	374,521	170,000	320,366
次期繰越利益			142,522		143,647

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式.....移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの...決算末日の市場価格に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料.....移動平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品.....個別法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産.....定率法 なお、耐用年数および残存価額については、法 人税法に規定する方法と同一の基準によっており ます。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備は除く)については、定額法を採用 しております。</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)による定額法を 採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権に ついて、貸倒実績率により、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ き計上しております。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法 により翌事業年度から費用処理することにしてお ります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式.....同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料.....同左</p> <p>(2) 仕掛品.....同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が120,204千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)				当事業年度 (平成18年3月31日)			
1 固定資産のうち借入金、社債の担保に供してある資産及び担保に対する借入金、社債は次のとおりであります。				1 固定資産のうち借入金の担保に供している資産及び担保に対する借入金は次のとおりであります。			
担保資産		担保に対する借入金		担保資産		担保に対する借入金	
区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)
建物 (財団抵当)	1,111,053	短期借入金	3,305,000	建物 (財団抵当)	1,060,843	短期借入金	2,935,000
機械装置 (財団抵当)	339,514	一年以内に 返済予定の 長期借入金	190,292	機械装置 (財団抵当)	347,371	一年以内に 返済予定の 長期借入金	160,302
工具器具 備品 (財団抵当)	162,432			工具器具 備品 (財団抵当)	205,201		
土地 (財団抵当)	13,288			土地 (財団抵当)	13,288		
投資 有価証券	748,298	長期借入金	989,295	投資 有価証券	671,908	長期借入金	828,992
計 (財団抵当)	2,374,587 (1,626,289)	計	4,484,587	計 (財団抵当)	2,298,613 (1,626,705)	計	3,924,295
2 会社が発行する株式 普通株式 30,000千株 発行済株式総数 普通株式 18,018千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。				2 会社が発行する株式 普通株式 30,000千株 発行済株式総数 普通株式 18,018千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。			
3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 90,022千円 買掛金 364,309千円				3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 21,267千円 買掛金 240,165千円			
4 偶発債務 銀行借入等に対する保証債務で、保証先内訳は次のとおりであります。 大同化工(株) 82,912千円 大同電器(株) 48,400千円 計 131,312千円				4 偶発債務 銀行借入等に対する保証債務で、保証先内訳は次のとおりであります。 大同化工(株) 62,896千円 大同電器(株) 34,000千円 計 96,896千円			
5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が635,493千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。				5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1,233,509千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。			
6 当社が保有する自己株式の数は普通株式86,365株であります。				6 当社が保有する自己株式の数は普通株式108,554株であります。			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び 当期製造費用に 含まれる研究開発費 389,567千円</p> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び 一般管理費振替高 738,814千円</p> <p>営業外費用振替高 136,529千円</p> <p>固定資産振替高 43,488千円</p> <hr/> <p>計 918,832千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,468千円</p> <p>機械装置 1,120千円</p> <p>車輛運搬具 238千円</p> <p>工具器具備品 1,520千円</p> <hr/> <p>計 4,348千円</p> <p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取賃貸料 24,848千円</p> <p>受取配当金 47,300千円</p>	<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び 当期製造費用に 含まれる研究開発費 650,379千円</p> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び 一般管理費振替高 869,612千円</p> <p>営業外費用振替高 134,332千円</p> <p>固定資産振替高 52,286千円</p> <hr/> <p>計 1,056,231千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,343千円</p> <p>機械装置 1,102千円</p> <p>車輛運搬具 194千円</p> <p>工具器具備品 11,509千円</p> <hr/> <p>計 14,150千円</p> <p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取賃貸料 17,787千円</p> <p>受取配当金 54,300千円</p> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">福島県白河市</td> <td style="text-align: right;">114,561</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">福島県西白河郡 西郷村</td> <td style="text-align: right;">5,642</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">120,204</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、工場建設予定地及び保養施設用地として取得しましたが、景気の低迷による需要の落ち込み等により現在は遊休資産としております。 今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) グルーピングについては、事業部門を基本としております。将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、固定資産税評価基準</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休	土地	福島県白河市	114,561	遊休	土地	福島県西白河郡 西郷村	5,642	計			120,204
用途	種類	場所	金額(千円)														
遊休	土地	福島県白河市	114,561														
遊休	土地	福島県西白河郡 西郷村	5,642														
計			120,204														

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
工具器具 備品	220,367	139,510	80,857	工具器具 備品	254,312	158,856	95,455																				
<p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等にしめる 割合が低いため、支払利子込み法によっておりま す。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,009千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,848千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>80,857千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定 は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期 末残高等にしめる割合が低いため、支払利子込み 法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,393千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,393千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>				1年以内	37,009千円	1年超	43,848千円	計	80,857千円	支払リース料	44,393千円	減価償却費相当額	44,393千円	<p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等にしめる 割合が低いため、支払利子込み法によっておりま す。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,342千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,113千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>95,455千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定 は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期 末残高等にしめる割合が低いため、支払利子込み 法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,461千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,461千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	37,342千円	1年超	58,113千円	計	95,455千円	支払リース料	46,461千円	減価償却費相当額	46,461千円
1年以内	37,009千円																										
1年超	43,848千円																										
計	80,857千円																										
支払リース料	44,393千円																										
減価償却費相当額	44,393千円																										
1年以内	37,342千円																										
1年超	58,113千円																										
計	95,455千円																										
支払リース料	46,461千円																										
減価償却費相当額	46,461千円																										

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (単位 千円) 退職給付引当金損金算入限度超過額 461,652 役員退職慰労引当金 42,208 繰延資産償却限度超過額 13,758 未払賞与損金算入限度超過額 163,102 未払事業税 26,190 その他 34,770 繰延税金資産計 741,682 繰延税金負債 投資有価証券評価差額金 434,360 繰延税金負債計 434,360 繰延税金資産の純額 307,322	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (単位 千円) 退職給付引当金損金算入限度超過額 490,637 役員退職慰労引当金 36,961 減価償却費限度超過額 23,954 未払賞与損金算入限度超過額 179,256 未払事業税 23,504 減損損失 48,803 その他 39,997 繰延税金資産小計 843,115 評価性引当額 48,803 繰延税金資産合計 794,312 繰延税金負債 投資有価証券評価差額金 843,106 繰延税金負債計 843,106 繰延税金負債の純額 48,793
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 住民税均等割額 2.8% 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.4% その他 0.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.6%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 住民税均等割額 3.4% 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.4% 評価性引当額 8.3% 研究開発費減税 5.2% その他 0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.5%

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	405円35銭	448円29銭
1 株当たり当期純利益金額	19円84銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	16円55銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	385,031	321,491
普通株主に帰属しない金額 (利益処分による取締役賞与 金) (千円)	29,000	25,000
普通株式に係る当期純利益 (千円)	356,031	296,491
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,943,135	17,919,291

(重要な後発事象)

前事業年度および当事業年度の重要な後発事象は該当事項がありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)みずほフィナンシャルグループ	442.67	426,291
(株)三井住友フィナンシャルグループ	145.32	188,916
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	72.09	129,762
(株)東邦銀行	275,487	176,036
(株)東芝	105,000	71,820
(株)日立製作所	45,000	37,485
日本電設工業(株)	517,024	448,776
保安工業(株)	240,963	99,758
千歳電気工業(株)	144,688	52,811
日本信号(株)	111,562	118,701
東日本旅客鉄道(株)	800	697,600
東海旅客鉄道(株)	300	348,000
西日本旅客鉄道(株)	1,000	497,000
ブルドックソース(株)	45,000	59,400
首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50,000
東邦電気工業(株)	213,530	78,686
(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	50	50,000
その他17銘柄	558,471	63,056
計	2,260,535.08	3,594,101

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,487,302	19,685	12,556	2,494,431	1,430,241	69,283	1,064,190
機械装置	940,846	73,383	22,053	992,176	644,805	64,423	347,371
車輛運搬具	20,521	2,611	3,889	19,243	15,974	1,718	3,269
工具器具備品	1,876,306	109,692	219,299	1,766,699	1,560,190	55,777	206,508
土地	168,432		120,204 (120,204)	48,227			48,227
有形固定資産計	5,493,409	205,372	378,003 (120,204)	5,320,778	3,651,210	191,203	1,669,567
無形固定資産							
電話加入権				8,896			8,896
ソフトウェア				37,965	20,412	7,192	17,553
無形固定資産計				46,861	20,412	7,192	26,449
長期前払費用	5,813	5,103	2,408	8,507			8,507
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

- ・機械装置 全自動振動試験器 33,000千円
- ・機械装置 電子連動デバックマシン 21,273千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- ・工具器具備品 電子計算機器類 54,820千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,500,039			1,500,039
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(18,018,000)	()	()	(18,018,000)
	普通株式 (千円)	1,500,039			1,500,039
	計 (株)	(18,018,000)	()	()	(18,018,000)
	計 (千円)	1,500,039			1,500,039
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	1,233,716			1,233,716
	計 (千円)	1,233,716			1,233,716
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	284,250			284,250
	(任意積立金) 別途積立金 (千円)	3,147,000	220,000		3,367,000
	計 (千円)	3,431,250	220,000		3,651,250

- (注) 1 当期末における自己株式数は108,554株であります。
2 任意積立金の増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	650	622		650	622
役員退職慰労引当金	103,963	30,441	43,366		91,038

- (注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 資産の部

イ 現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	3,043
当座預金	1,095,857
定期預金	20,500
別段預金	1,189
預金小計	1,117,546
計	1,120,590

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ドウデン	97,393
保安工業(株)	74,188
西日本電気システム(株)	67,549
千歳電気工業(株)	63,366
日本機械工業(株)	35,907
その他 (注)	207,080
計	545,486

(注) (株)メイエレクト他

(b) 期日別内訳

決済期日	18年4月	18年5月	18年6月	18年7月	18年8月以降	計
金額(千円)	69,364	224,469	170,066	70,627	10,958	545,486

八 売掛金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東日本旅客鉄道(株)	2,354,580
横浜市交通局	459,244
東京地下鉄(株)	377,475
日本電設工業(株)	366,183
保安工業(株)	324,186
その他 (注)	1,733,293
計	5,614,964

(注) (株)北信工他

(b)回収状況及び滞留期間

前期繰越高(千円) A	当期発生高(千円) B	当期回収高(千円) C	次期繰越高(千円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
5,722,760	16,153,471	16,261,268	5,614,964	74.3	128.1

(注) 1 本表の金額は関係会社取引金額を含んでおります。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 製品、仕掛品

区分	製品(千円)	仕掛品(千円)
鉄道信号関連事業	1,793,661	3,188,985
産業用機器関連事業	62,770	209,623
計	1,856,431	3,398,609

ホ 原材料

種類	金額(千円)	種類	金額(千円)
鋼材	3,082	絶縁部品	20,825
電線	20,336	ネジ・ボルト類	9,674
非鉄金属	3,369	その他	33,343
鋳物・合金	6,643		
電気部品	329,207	計	426,484

2) 負債の部

イ 支払手形

(a) 支払先別内訳

相手先	金額(千円)
セントラルエンジニアリング(株)	171,372
大同電気工業(株)	85,100
(株)京三製作所	53,463
高和電気工業(株)	48,700
ノバラックスジャパン(株)	47,583
その他 (注)	1,114,806
計	1,521,025

(注) 新光商事(株)他

(b) 期日別内訳

決済期日	18年4月	18年5月	18年6月	18年7月	18年8月以降	計
金額(千円)	336,838	378,447	306,466	342,670	156,602	1,521,025

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
大同電器(株)	129,301
(株)京三製作所	99,363
セントラルエンジニアリング(株)	94,267
大同電興(株)	80,672
鉄道信号(株)	77,910
その他 (注)	1,285,252
計	1,766,767

(注) 住金プラント(株)他

八 短期借入金

借入先	借入金残高(千円)	返済期日
(株)みずほ銀行	1,200,000	平成18年8月
(株)三井住友銀行	800,000	平成18年8月
(株)三菱東京UFJ銀行	535,000	平成18年8月
(株)東邦銀行	400,000	平成18年11月
計	2,935,000	

二 長期借入金

借入先	借入金残高(千円)
(株)みずほ銀行	366,992
(株)三井住友銀行	252,000
(株)三菱東京UFJ銀行	170,000
(株)東邦銀行	40,000
計	828,992

ホ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,091,657
未認識数理計算上の差異	172,119
年金資産	711,070
計	1,208,467

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満を表示した株券
中間配当基準日	定めなし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第59期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第60期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

大同信号株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 平井久也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川田譲二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同信号株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

大同信号株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 久野 義行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川田 譲二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同信号株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

大同信号株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 平井久也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川田譲二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同信号株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

大同信号株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 久野 義行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川田 譲二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同信号株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。